

## (6) 二分脊椎症児の教育の現状と早期リハビリテーションの必要性

村上整形外科

村上白士

学齢期に近い二分脊椎症患児をもつ両親の大きな不安の一つは患児の社会生活の基礎を形成する教育の問題である。昭和51年全国二分脊椎症児・者を守る会の会員390名を対象として行ったアンケート調査の回答310通について患児の教育問題を中心として分析を行ない、患児のもつ障害と教育との関連性を検討した。

就学年齢に達している満6才以上の患者176例中普通の学校で教育を受けているものは77例44%であり、肢体不自由児施設や養護学校を経験した後普通の学校に進んだものが25例みられた。これら両者を含め普通教育を受けているものの合計は102例58%である。一方、養護学校に進学したものは21例12%と比較的少く、これに肢体不自由児施設在園中の18例と肢体不自由児施設より養護学校に進学したものの28例を加え、養護教育を受けているものの総数は67例38%であった(表1)。したがって普通教育および養護教育両者をあわせ176例中169例96%の患者が何れかの教育を受けていることになる。

更に未就学のもの7例中5例は幼稚園に在園中であり、全く教育を受けていないものはTh<sub>12</sub>レベルの高位髄節障害に知能発達の遅延をともなった6才と27才の患者2例にすぎず、二分脊椎症患児のもつ教育の問題点は就学よりもむしろ教育の場の選定にあることが明らかとなった。

患者の髄節障害レベルと教育との関連性はL<sub>5</sub>レベル以下の低位レベルの障害では普通教育を受けているものが大多数を占め、養護教育を受けているものはL<sub>3</sub>レベル以上の高位レベルの障害に多い(表2)。

患者の歩行・移動能力と教育との関連では、正常歩行群及び装具歩行群に普通教育を受けているものが多く、杖歩行群及び歩行不能群に養護教育が多い。しかし、杖歩行群中の20例と歩行不能群中の3例は普通教育を受けている(表3)。

知能の発達の遅れと教育との関連をみると普通教育を受けている102例の中に知能の発達の遅れているものは13例13%にみられるが(表1)、これらは全例歩行が正常か、少くとも杖なしで装具歩行が可能なものである(表3)。

又、杖歩行及び歩行不能群の中で普通教育を受けている23例は全例知能の発達が正常であった。一方、養護教育を受けているものには知能の発達の遅れているものが多く、67例中27例40%を占めており、特に高度の歩行障害に知能の発達の遅れを合併しているものは全例養護教

(表 1)

		知能発達正常	知能発達遅延	計
普通教育	77	68	9	
養護教育	4	4	0	
肢体不自由施設 普通教育	16	12	4	102
肢体不自由施設 養護教育	5	5	0	
養護教育	21	14	7	
肢体不自由施設 養護教育	28	17	11	67
肢体不自由施設	18	9	9	
幼稚園	5	5	0	
受けていない	2	0	2	7
計	176	134	42	

育を受けている。

尿の失禁は患児と両親にとって日常及び社会生活の上で大きな問題ではあるが、普通教育群、養護教育群ともにほとんど全例に認められ、教育の場の選定には影響を及ぼさないと考えられる。

学齢前の二分脊椎症児をもつ両親の中には患児の将来の社会的自立を考慮して普通の学校で健康児と一緒に教育を受けさせることを望んでいるものが多く、普通教育と養護教育の教育の場の選定が患児及び両親にとって大きな問題の一つであり、歩行・移動能力の確立と知能の発達がこれを決定する要素となっている。特に、健常な上肢・軀幹機能をもった本症患児が普通教育を受け幼少時より社会への適合性を獲得していくためには少くとも学齢前に器具歩行が可能となることが必要であり、杖歩行又は車椅子移動であれば知能の発達が正常であることが望ましい条件となる。

現在我々は生後1カ月未満より成人に及ぶ約100例の本症患者を外来で観察しており、特に幼少患者に対しては早期立位と歩行・移動能力の確立を目標として一定の基準に従って家庭での日常生活指導と理学療法を行っているが、今後、患

(表 2)

	th12	L <sub>1</sub>	L <sub>2</sub>	L <sub>3</sub>	L <sub>4</sub>	L <sub>5</sub>	S <sub>1</sub>	S <sub>2</sub>	計
普通教育				2	17(1)	10(3)	14(3)	34(2)	77
養護教育	1				2			1	4
普通教育			1	1	7(1)	4(2)	3(1)		16
肢体不自由施設									
普通教育		1		1	1	1	1		5
養護教育	4(1)			1(1)	7(2)	6(2)	3(1)		21
肢体不自由施設	1	3(1)	2	3(1)	13(5)	3(3)	2	1(1)	28
養護教育	2(1)		1	2(1)	10(6)	1(1)	1	1	18
肢体不自由施設									
幼稚園	1				3			1	5
受けていない	2(2)								2
計	11	4	4	10	60	25	24	38	176

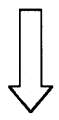
( ) ……知能発達遅延の数を示す。

(表 3)

	歩行正常	杖ナシ 器具歩行	杖装 具歩行	歩行不能	計
普通教育	38(4)	27(5)	11	1	77
養護教育	1	0	2	1	4
普通教育	1	9(4)	5	1	16
肢体不自由施設					
普通教育	0	3	2	0	5
養護教育	1(1)	8(1)	7(3)	5(2)	21
肢体不自由施設	0	0	22(8)	6(3)	28
養護教育	1	4(2)	8(3)	5(4)	18
肢体不自由施設	0	2	2	1	5
幼稚園	0	0	0	2(2)	2
受けていない					
計	42	53	59	22	176

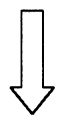
( ) ……知能発達遅延の数を示す。

児の初診時年齢別、障害レベル別にその効果を比較評価し、より良い理学療法のあり方を検討していく予定である。



## 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



学齢期に近い二分脊椎症患児をもつ両親の大きな不安の一つは患児の社会生活の基礎を形成する教育の問題である。昭和 51 年全国二分脊椎症児・者を守る会の会員 390 名を対象として行ったアンケート調査の回答 310 通について患児の教育問題を中心として分析を行ない、患児のもつ障害と教育との関連性を検討した。